

2024年12月期 決算補足説明資料

2025年3月



東証スタンダード市場 (7425)

2024年12月31日現在

商号	初穂商事株式会社
本社(所在地)	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	34,827百万円 (連結売上高)
従業員	471人 (連結従業員数)

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置（現 富山営業所）
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置
2022年1月	石川県金沢市にデリバリーセンターから金沢営業所として営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年4月	大阪府寝屋川市に大阪営業所を設置
2023年8月	新潟県新潟市にデリバリーセンターから新潟営業所として営業を開始

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を主たる事業としております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

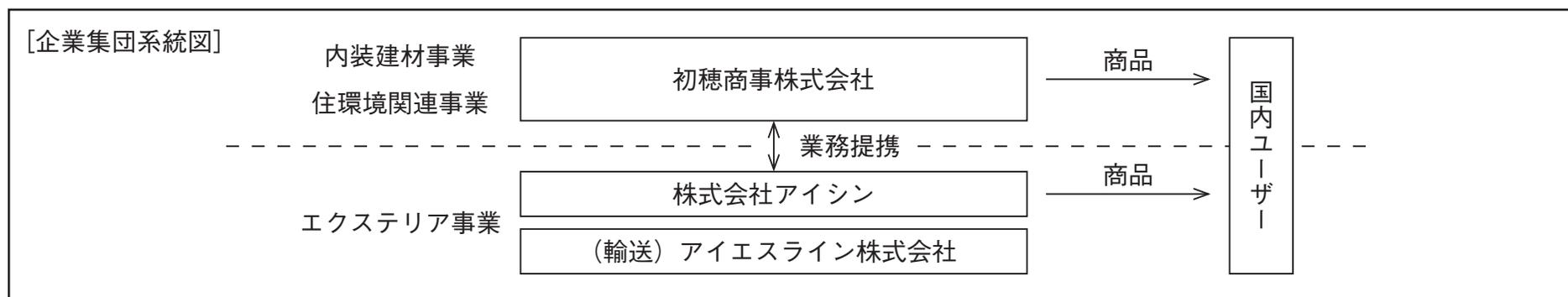
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



2024年12月期 決算概要



当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復してまいりました。世界経済では、アメリカの景気拡大が続く一方で、中国では不動産市場の停滞が継続しており、欧州地域の景気は、エネルギー情勢や高い金利水準により足踏み状態で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資では、首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいで推移しておりますが、建設コストの高騰や金利上昇の影響により、新設住宅着工戸数は年80万户を割り込むペースとなっております。非住宅市場では、慢性的な職工不足や猛暑の影響により工期が遅延するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社におきましては、2024年4月に中部地域におけるエクステリア商品の販売拠点として、名古屋市内に熱田営業所南デリバリーセンターを開設いたしました。

エクステリア事業を担う株式会社アイシンにおきましては、滋賀営業所の移転や兵庫エリアの物流機能を拡張するために設備投資を行っております。

また、未開拓であったエクステリア事業の四国方面への展開を見据え、株式会社外装との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。

人的資本に関しましては、社会環境の変化に伴い、多様化する働き方のニーズに対応するため、旧来の人事制度を見直し、地域限定の働き方の導入やキャリアパスを可視化した人事制度に刷新いたしました。賃上げが進む雇用環境の変化に合わせ、新人事制度の導入と同時に、賃金水準の引き上げを実施しております。

また、配送業務の一部内製化や、将来の拡販及び労働環境の改善の一環として、営業拠点の人員を補充した結果、当社において1割近くの増員が生じております。

連結子会社におきましても、同様に賃金水準の引き上げを実施しており、グループ全体で、将来を担う人材への先行投資を実施いたしました。

7月には1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、株式の流動性の向上と投資家層の拡大に取り組んでまいりましたが、PBR1倍の達成には未だ至っておりません。

春からは働き方改革関連法の時間外労働の上限規制が運送業にも拡大したことで、輸送リードタイムの長期化が懸念されておりましたが、予約配送の徹底や小口配送の制限といった商習慣の見直しが業界全体で浸透し、大きな混乱とはなりませんでしたが、しかし、その一方で、住宅市場の冷え込みが一層進んだことにより、エクステリア事業及び住環境関連事業の販売面でマイナスの影響を及ぼしました。

内装建材事業におきましては、天候不順や人手不足により工事現場の進捗が例年以上に停滞し、さらに、建設業にも残業規制が適用されたことで、工事自体の延期、工期の伸長が散見されました。この結果、秋口から年度末にかけての建設需要が盛り上がり、需要減から価格競争の再燃の兆しも一部地域で見られました。

連結グループ全体では増収となりましたが、賃金水準の引き上げ及び人員の増加に伴う人件費の増加を中心に、各種物品やサービスの値上げによるコストアップの影響が事業セグメント全般に及びました。

この結果、当連結会計年度の売上高は348億27百万円（前期比1.2%増）、営業利益12億88百万円（前期比9.3%減）、経常利益15億1百万円（前期比4.7%減）となりました。また、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億74百万円（前期比0.2%減）となりました。

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	前期比	備考
売上高	34,422	34,827	101.2%	天候不順や人手不足により工事現場の進捗が停滞し、エクステリア事業及び住環境関連事業においては新設住宅着工戸数の減少の影響を受けるなど、厳しい状況ではありましたが、非住居用の建設需要は持ち直し傾向であったことや、販売促進に伴うキャンペーンを行うなど営業活動により、グループ全体としては前期比で増収となりました。
売上原価	28,209	28,625	101.5%	
売上総利益	6,212	6,202	99.8%	売上総利益率は前年と比べ、内装建材事業が0.3ポイント低下、エクステリア事業及び住環境関連事業が0.2ポイント低下となりました。原材料価格の高止まりや一部地域における価格競争の再燃の影響により利益率が低下しましたが、売上高の増加により、前年並みとなりました。
販売費及び一般管理費	4,791	4,913	102.5%	
営業利益	1,421	1,288	90.7%	売上高は増加しましたが、人件費の増加を中心としたコストアップの影響により、前期比で9.3%減少しました。
営業外収益	159	221	138.6%	
営業外費用	6	9	146.6%	
経常利益	1,574	1,501	95.3%	
特別利益	—	76	—	連結子会社である株式会社アイシンにおいて、土地の収用に係る受取補償金を計上いたしました。
税金等調整前当期純利益	1,574	1,577	100.2%	
法人税等合計	506	486	95.9%	
当期純利益	1,068	1,091	102.2%	
非支配株主に帰属する当期純利益	92	117	127.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	975	974	99.8%	

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	比較増減	備考
流動資産	16,549	15,501	△ 1,047	現金及び預金 3億42百万円減少 受取手形 5億9百万円減少 売掛金 2億76百万円減少 商品 80百万円減少 電子記録債権 1億98百万円増加
固定資産	6,182	6,370	187	建物及び構築物 1億36百万円増加 土地 2億54百万円増加 投資有価証券 1億10百万円増加 建設仮勘定 1億13百万円減少 顧客関連資産 53百万円減少 保険積立金 1億30百万円減少
資産合計	22,731	21,872	△ 859	
流動負債	11,778	10,292	△ 1,485	支払手形及び買掛金 18億57百万円減少 短期借入金 50百万円減少 1年内返済予定の長期借入金 1億60百万円減少 流動負債のその他 51百万円減少 電子記録債務 6億92百万円増加
固定負債	1,263	986	△ 277	長期借入金 2億33百万円減少 繰延税金負債 46百万円減少
負債合計	13,042	11,279	△ 1,762	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,324	1,334	10	
利益剰余金	6,533	7,327	793	
自己株式	△ 117	△ 113	4	
その他の包括利益累計額	18	26	8	
非支配株主持分	1,045	1,132	86	
純資産合計	9,689	10,592	902	利益剰余金 7億93百万円増加 非支配株主持分 86百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	692	628	△ 64	税金等調整前当期純利益 15億77百万円 減価償却費 1億9百万円 顧客関連資産償却額 53百万円 売上債権の減少 5億93百万円 棚卸資産の減少 89百万円 賞与引当金の減少 41百万円 保険解約益 38百万円 仕入債務の減少 11億63百万円 法人税等の支払額 5億29百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 679	△ 313	366	定期預金の払戻による収入 6億30百万円 保険積立金の解約による収入 2億19百万円 定期預金の預入による支出 6億30百万円 有形固定資産の取得による支出 3億88百万円 投資有価証券の取得による支出 99百万円 保険積立金の積立による支出 50百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	543	△ 657	△ 1,200	長期借入れによる収入 2億円 短期借入金の減少 50百万円 長期借入金の返済による支出 5億93百万円 配当金の支払額 1億80百万円 非支配株主への配当金の支払額 30百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	556	△ 342	△ 899	
現金及び現金同等物の 期首残高	5,525	6,082	556	
現金及び現金同等物の 期末残高	6,082	5,739	△ 342	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2023年12月期	2024年12月期	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	17,557 (-)	18,055 (-)	497 (-)	職工不足や猛暑により全国的に工事に遅延が生じましたが、非住居用の建設需要は持ち直し傾向であったことや新規開拓及び積極的な受注活動に努めたことで、増収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	12,382 (157)	12,472 (162)	89 (5)	新設住宅着工戸数が減少していることや猛暑による影響で工事が遅れるなど、厳しい状況ではありましたが、販売促進に伴うキャンペーンを行うなど営業活動により前年並みの売上高を維持いたしました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	4,639 (-)	4,462 (-)	△ 176 (-)	住宅建設市場の低迷に伴い中京圏の建設工事数も少なかった影響により、減収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	34,579 (157)	34,990 (162)	411 (5)	内装建材事業及びエクステリア事業は増収となりましたが、住環境関連事業は住宅建設市場の低迷により減収となりました。この結果、全事業セグメント合計におきましては増収となりました。

セグメント利益	2023年12月期	2024年12月期	比較増減	備考
内装建材事業	1,287	1,179	△ 107	工事の遅れや仕入価格の高騰の影響により一部地域で価格競争が再燃し、利益率が低下したことや人件費のコスト増加の影響もあり、減益となりました。
エクステリア事業	511	493	△ 17	主に、人件費等のコスト増加により、営業利益段階では、減益となりました。
住環境関連事業	190	130	△ 59	主に、拡大戦略のための人材投資などによる人件費等のコスト増加により、減益となりました。
合計	1,989	1,803	△ 185	
調整額 (注)	△ 567	△ 514	53	
連結損益計算書の営業利益	1,421	1,288	△ 132	すべてのセグメントにおいて減益となったことにより、営業利益においては減益となりました。

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)

	初穂商事グループ 連結決算				
	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高（百万円）	29,056	29,909	31,792	34,422	34,827
経常利益（百万円）	628	938	1,431	1,574	1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	216	501	854	975	974
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	870,165	1,740,330	1,740,330	1,740,330	3,480,660
純資産額（百万円）	7,472	7,959	8,768	9,689	10,592
総資産額（百万円）	18,068	18,968	21,109	22,731	21,872
1株当たり純資産額（円）	2,022.20	2,150.48	2,376.45	2,631.95	2,874.06
1株当たり配当額（円）	110.00	70.00	80.00	110.00	（予定）68.00
1株当たり当期純利益（円）	66.10	153.17	261.09	297.48	296.19
自己資本比率（%）	36.6	37.1	36.8	38.0	43.3
自己資本利益率（%）	3.3	7.3	11.5	11.9	10.8

- ※ (1) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2020年12月期から2023年12月期までの1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- (2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2025年12月期 連結業績予想

	2024年12月期	2025年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	34,827	36,500	104.8%	エクステリア事業及び住環境関連事業においては住宅市場の冷え込みが当面続くと予想され、厳しい外部環境に直面しておりますが、特に住環境関連事業の立て直しが最優先課題と考えております。当社の強みを活かして、工事売上の比重を高めていくことや、戦略に合わせた組織再編を順次進めていくことで、局面を打開してまいります。 内装建材事業においては、創業の地である中部地区を重点強化地域に位置づけるとともに、持ち越しとなっていた西日本地域へのデリバリーセンターの出店を進めていき、グループの成長戦略に取り組んでまいります。
経常利益（百万円）	1,501	1,560	103.9%	人的資本への投資を中心に各種コストが上昇しておりますが、当社グループの強みである自社配送機能を維持向上させ、収益性を重視した営業活動に努めることで、業績向上に取り組んでまいります。
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	974	1,000	102.7%	
EPS（円）	296.19	304.06	—	
ROE（%）	10.8	10.6	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

2025年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

2025年度のが国経済の見通しは、雇用・所得環境が改善するもとで、賃金の上昇が続き、個人消費の持ち直しが期待されます。また、大阪・関西万博の開催やインバウンド需要も景気を後押しし、緩やかに景気回復することが予想されます。海外経済におきましては、アメリカ大統領の交代により、追加関税等の通商政策の路線変更や米中の貿易摩擦が再燃する懸念のほか、欧州や中東での地政学リスクなど、景気を下押しする不確実性が高まっております。

建設資材卸売業に属する当社グループでは、住宅市場の冷え込みが当面続くと予想される厳しい外部環境に直面しております。三本の事業セグメントを柱にした多角的な成長を当社グループは目指しておりますが、減収減益と低迷した住環境関連事業の立て直しが、最優先課題と考えております。

幅広い工事種類に対応が出来る当社の強みを営業活動に活かし、工事売上の比重を高めていくことや、住環境関連事業セグメント内の連携を促進するために、戦略に合わせた組織再編を順次進めていくことで、局面を打開してまいります。

内装建材事業につきましては、近年新設した東京及び大阪営業所を含む大都市圏を、新たな収益源に成長させていくことが中長期の課題であり、早期の採算化に向けて、きめ細かな軌道修正を重ねてまいります。それと並行して、創業の地である中部地域を重点強化地域に位置づけており、持ち越しとなっていた西日本地域へのデリバリーセンターの出店についても進めてまいります。

株式会社アイシンが担うエクステリア事業につきましては、減少した住宅市場の需要を非住宅市場で取り戻す為の新規事業や、販売価格帯やメーカーごとの最適なセールスマックスを実現することで、縮小する市場の中でも持続的な成長を目指してまいります。

当社のエクステリア部門と協力しながらも、販売面ではアイシンの独自色を打ち出すことで、双方の強みを最大限に発揮し、労務・経営管理面におきましては、グループ会社の管理部門間の連携を強化し、有効かつ効率的なグループ経営をしてまいります。

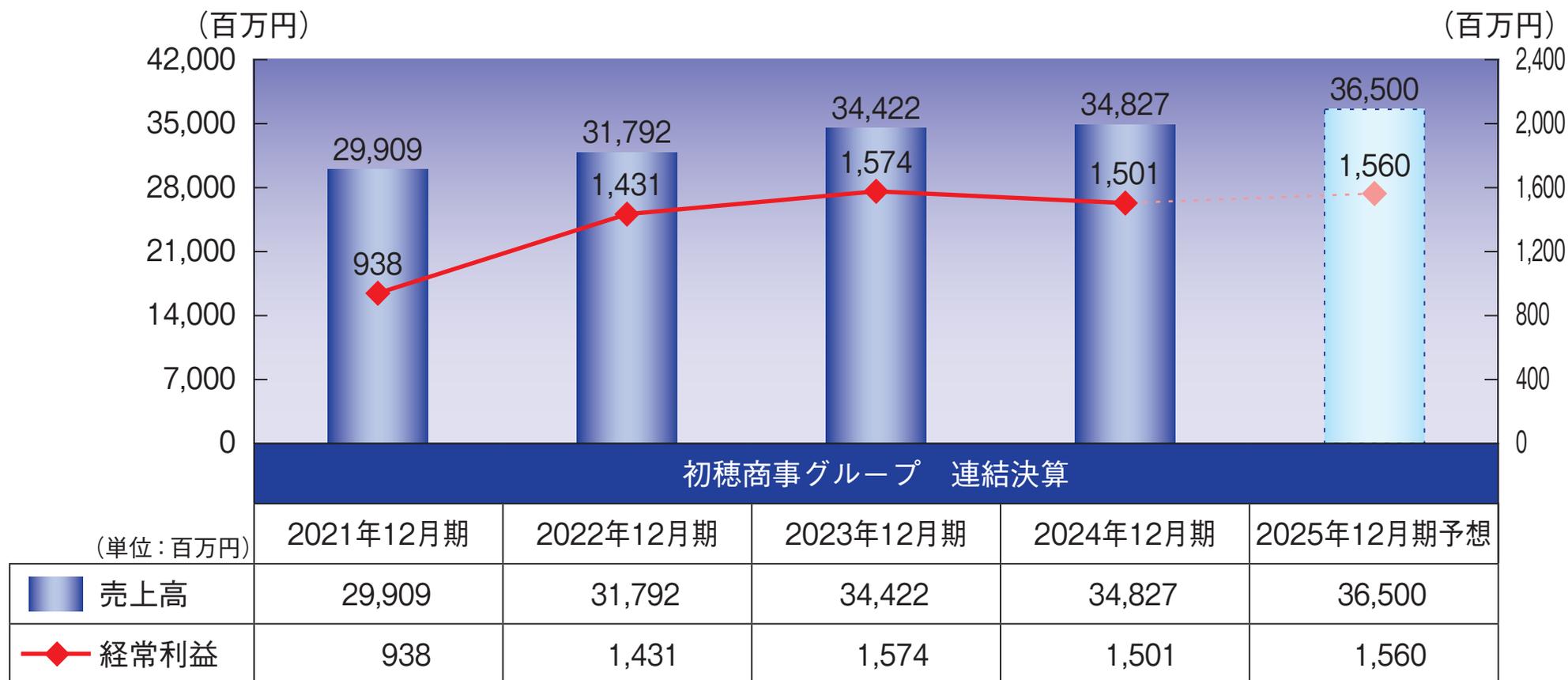
上記の課題を克服しながら、中長期的な目標の一つとして、2027年までに連結売上高400億円を目指してまいります。

当社グループの持続可能かつ長期的な成長のためには、土台となる人的資本の充足が最重要課題であると考えております。人的資本の充足に関する各種指標を改善していくことで実現していき、当社グループの強みである、自社配送機能の維持向上に努めてまいります。人的資本は先行投資であり、一時的にはコストアップ要因となりますが、ROE 8%を超える資本効率とのバランスを取りながら、実行してまいります。

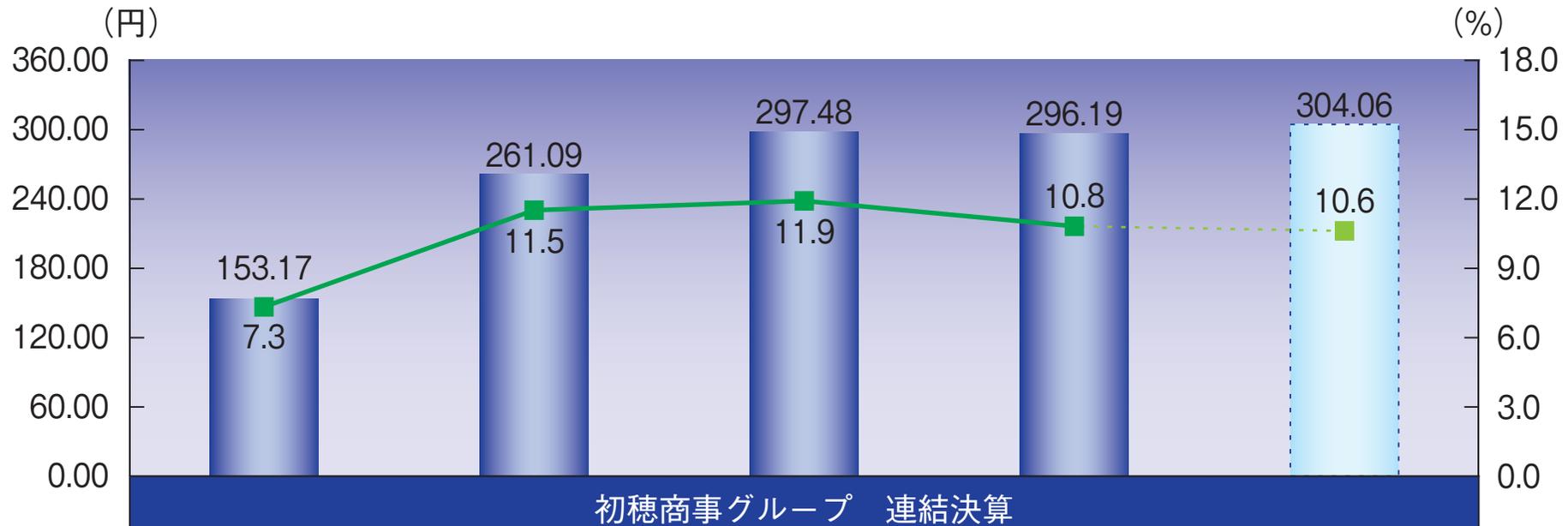
また、2024年12月末時点において、連結自己資本比率が40%を超過し、最適資本構成の水準域内に達したことから、安定配当をベースに連続増配を目標としながら、配当性向を段階的に引き上げてまいります。

1995年1月に株式店頭登録をしてから30年が経過し、翌年2026年には創業から80年の節目を控えております。100年企業を目指す当社グループが、新しいステージへと向かう地盤固めの助走期間として、より実効性のあるガバナンス体制と資本コストや株価を意識した経営を実現し、企業価値の向上を図っていく所存です。

売上高・経常利益の推移



2025年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期予想
■ EPS (円)	153.17	261.09	297.48	296.19	304.06
—■ ROE (%)	7.3	11.5	11.9	10.8	10.6

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

※当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : hatinfo@hatsuho.co.jp